



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 平川 知志 TEL 03-3567-0755  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

#### （1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	83,175	4.4	1,248	△3.8	1,466	4.6	917	22.2
24年3月期	79,694	5.6	1,298	96.0	1,402	112.8	750	92.4

（注）包括利益 25年3月期 1,305百万円（44.5%） 24年3月期 903百万円（403.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.28	—	10.0	4.1	1.5
24年3月期	16.59	—	9.1	4.1	1.6

（参考）持分法投資損益 25年3月期 29百万円 24年3月期 10百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,453	9,793	26.9	216.51
24年3月期	35,794	8,620	24.1	190.51

（参考）自己資本 25年3月期 9,793百万円 24年3月期 8,620百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,426	120	△1,062	3,631
24年3月期	695	△435	△69	3,120

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	135	18.1	1.7
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	180	19.7	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		19.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	9.5	600	3.2	700	13.8	400	20.0	8.84
通期	93,000	11.8	1,700	36.2	1,900	29.5	1,050	14.4	23.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	45,645,733株	24年3月期	45,645,733株
25年3月期	411,965株	24年3月期	396,677株
25年3月期	45,241,625株	24年3月期	45,253,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	73,758	3.9	895	△10.6	1,182	5.9	718	24.4
24年3月期	70,999	4.7	1,002	116.7	1,116	133.8	577	147.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.88	—
24年3月期	12.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭		
25年3月期	33,215	27.1	8,988	27.1	27.1	198.71		
24年3月期	32,666	24.7	8,069	24.7	24.7	178.35		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,988百万円 24年3月期 8,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)におけるわが国の経済環境は、前半期は欧州金融不安などの影響で新興国の成長が停滞しはじめ、世界経済全体も減速し、製造業を中心に弱含みで推移しましたが、第4四半期以降は過度な円高の是正や金融緩和、補正予算などによる景気回復が進みつつあります。来る消費増税を見越しての住宅などを中心にした駆け込み需要も顕在化しはじめました。また、再生可能エネルギー関連産業は、固定買取制度の施行などを受けて急拡大しております。

このような環境の下、当社は太陽エネルギー分野を中心に建材事業の売上が増加しました。産業資材事業は前年度の東日本大震災復興に伴う特需分の減少などにより売上が減少しましたが、全体では売上が増加となりました。一方、金融円滑化法案の終了等が原因で発生した不良債権等について貸倒引当金を設定したため、営業利益は減少しましたが、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少や為替差益などにより経常利益は増加しました。また、本社ビル建替えに伴う減損損失を特別損失として計上しましたが、過年度に計上した販売用不動産評価損を税務上損金算入し法人税等が減少した結果、当期純利益は増加しました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は 831億75百万円(前連結会計年度比 4.4%増)、営業利益は 1,248百万円(同3.8%減)、経常利益は1,466百万円(同4.6%増)、当期純利益は917百万円(同22.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①建材

建材事業売上の4割を占める太陽エネルギー関連分野では、住宅用需要を中心に継続的に拡大しました。その他の分野も堅調に推移した結果、全体で売上は増加いたしました。また、売上増加に伴い、セグメント利益も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は56,126百万円(同9.2%増)、セグメント利益は825百万円(同9.5%増)となりました。

#### ②産業資材

繊維分野の前年度の東日本大震災復興に伴う特需分の減少、機能資材分野の前年度のエコ照明大型物件の減少、樹脂製品分野の家電関連需要の減少により、売上が減少しました。電子部品は引き続き増加したものの、全体で売上が減少したことに伴い、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は26,879百万円(同4.2%減)、セグメント利益は362百万円(同19.9%減)となりました。

#### ③賃貸不動産

名古屋地区の不動産売却により、当該不動産からの賃貸収入が減少したため、売上が減少しました。この結果セグメント利益も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は169百万円(同24.5%減)、セグメント利益は61百万円(同34.2%減)となりました。

#### (次期の見通し)

我が国の経済成長は、米国・中国経済の持ち直し、復興需要の継続や大型補正予算の編成、日銀の「インフレ目標」導入を受けた円安・株高の進行などに支えられて景気拡大が継続し、3%弱のプラスと予想されています。こうしたマクロの経済成長に加え、再生可能エネルギー需要の増加、消費増税前の駆け込み需要などから当社を取り巻く環境は、引き続き好調を維持すると考えられます。一方で金融円滑化法案終了に伴う不良債権の増加、円安に伴う資源価格・輸入品価格の高騰、施工職人の不足など懸念も存在します。

当社中期計画「サステナ100」の初年度は、計画通りの進捗を致しました。第2年度にあたる平成26年3月期においては、持続的な成長基盤の構築のために、より強固な財務体質の構築と新規事業への投資を進めてまいります。現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮し、次期平成26年3月期通期業績予想につきましては、売上高930億円、営業利益17億円、経常利益19億円、当期純利益10.5億円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末において、流動資産は28,358百万円となりました。(前連結会計年度末比1.9%増) 主な要因は、太陽光パネルの調達等により商品が増加したことによるものであります。

固定資産は8,095百万円となりました。(同1.8%増) 主な要因は、タカシマ名古屋ビル売却等により建物及び土地が減少した一方で、投資有価証券が時価上昇等により増加したことによるものであります。

流動負債は、前期比ほぼ同額の23,307百万円となりました。(同0.0%減)

固定負債は3,352百万円となりました。(同13.1%減) 主な要因は、長期借入金の返済と社債の償還により減少したことによるものであります。

純資産は9,793百万円となりました。(同13.6%増) 主な要因は、当期純利益の計上と、投資有価証券の時価上昇でその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,631百万円となり前連結会計年度末と比べ511百万円の増加(前連結会計年度は180百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、1,426百万円(同695百万円の増加)となりました。たな卸資産は増加しましたが、それを上回る売上債権の回収と収益確保ができたことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動における資金の増加は、120百万円(同435百万円の減少)となりました。主な要因は、タカシマ名古屋ビルを売却した一方で、金型等の営業用資産を購入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、1,062百万円(同69百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金を返済したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	24.1	24.1	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	25.2	31.0	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	—	5.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	—	7.2	15.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、バランスのとれた利益配分を行うことを目標としております。

当期におきましては、本日(平成25年5月9日)公表の「平成25年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり4円50銭の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 <input checked="" type="checkbox"/> TAKグリーンサービス(株) <input type="checkbox"/> (株)スズキ太陽技術 (会社総数3社)	<input checked="" type="checkbox"/> TAKASHIMA (U. S. A.), INC. <input checked="" type="checkbox"/> iTak (International) Limited
産業資材	当社 <input checked="" type="checkbox"/> ハイランドテクノ(株) <input checked="" type="checkbox"/> アイタック(株) <input checked="" type="checkbox"/> タカシマパッケージングジャパン(株) <input checked="" type="checkbox"/> Tメディカルサービス(株) <input type="checkbox"/> 北三高和(株) (会社総数6社)	<input checked="" type="checkbox"/> iTak International (Shanghai) Limited <input checked="" type="checkbox"/> iTak International (Thailand) Ltd. <input checked="" type="checkbox"/> iTak International (Shenzhen) Limited※1 <input type="checkbox"/> TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数6社)
賃貸不動産	当社 <input checked="" type="checkbox"/> 高島ホームサービス(株) <input checked="" type="checkbox"/> 高島キャピタル(株) (会社総数3社)	<input type="checkbox"/> TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数6社)

連結子会社

持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

いくつかの専門市場分野において深く事業に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力を持ち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角的な専門商社グループとして、「事業を通じて持続的発展が可能な社会への転換に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

特に太陽エネルギー分野、断熱・省エネ分野、高機能素材分野を当社のダントツ領域と定め、当該事業に経営資源を重点的に配分し、持続的成長の基盤を構築してまいります。また更なる経営効率改善、財務体質強化を図り、強靱な経営体質を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期計画「サステナ100」では平成28年3月期に連結売上1,000億円、連結経常利益17億円の達成、連結ROE8%以上の維持を目標としております。次期会計年度にすでに連結経常利益は達成する予想となっておりますが、消費増税後の反動減などが予想される平成28年3月期に当該水準を上回る成果をあげることを引き続きの経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画「サステナ100」の達成に向けて、以下の戦略を確実に実行してまいります。

- ・成長を牽引する環境配慮事業（ダントツ3領域）への積極投資による事業構築・拡大を図ってまいります。
- ・外部機能の取り込みおよび提携による成長加速基盤を構築してまいります。
- ・グループ全体の業務効率化を推進し、コスト削減を進めるとともに、確実なコンプライアンス遵守・内部統制の推進によるリスク対応力を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ・当社グループの主成長エンジンである太陽エネルギー分野は、今後も市場拡大が見込まれますが、それに伴う競争の激化が予想されます。競争激化により単位当たり利益額が低下する懸念に対し、当社は「スマイルソーラー<sup>®</sup>」をはじめとする自社開発商品の拡販などにより対処してまいります。
- ・金融円滑化法案終了に伴う不良債権の増加が懸念されます。当社は社員研修の強化などにより、これまで以上に与信管理体制を強化するとともに、債権保全のための対策を強化して不良債権による費用増加に対処してまいります。
- ・産業資材事業は、本会計年度は減収減益となりました。当該事業の成長基盤構築のため、高機能素材の新規事業開発を推進してまいります。
- ・企業理念研修やコンプライアンス教育を一層強化し、財務報告に関わる内部統制につきましても、より強靱な体制を構築してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,120	3,631
受取手形及び売掛金	20,965	20,312
商品	2,022	2,796
未成工事支出金	495	473
前渡金	11	84
前払費用	53	57
繰延税金資産	207	268
未収入金	886	726
その他	161	124
貸倒引当金	△85	△117
流動資産合計	27,838	28,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,074	2,585
減価償却累計額	△1,831	△1,605
建物及び構築物（純額）	1,242	979
機械装置及び運搬具	171	156
減価償却累計額	△135	△124
機械装置及び運搬具（純額）	36	32
工具、器具及び備品	705	739
減価償却累計額	△639	△668
工具、器具及び備品（純額）	65	70
土地	2,167	2,084
リース資産	54	73
減価償却累計額	△29	△38
リース資産（純額）	25	34
有形固定資産合計	3,537	3,202
無形固定資産	186	149
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	3,223
長期貸付金	28	10
長期営業債権	85	206
繰延税金資産	124	4
その他	1,333	1,428
貸倒引当金	△39	△130
投資その他の資産合計	4,232	4,743
固定資産合計	7,955	8,095
資産合計	35,794	36,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,365	19,469
短期借入金	498	732
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,170
未払費用	555	700
未払法人税等	389	314
未払消費税等	134	71
賞与引当金	362	376
役員賞与引当金	—	20
その他	210	352
流動負債合計	23,317	23,307
固定負債		
社債	250	150
長期借入金	1,255	805
退職給付引当金	514	423
繰延税金負債	0	25
再評価に係る繰延税金負債	478	473
その他	1,358	1,474
固定負債合計	3,856	3,352
負債合計	27,173	26,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	2,170	2,959
自己株式	△74	△79
株主資本合計	7,722	8,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	588
土地再評価差額金	806	798
為替換算調整勘定	△155	△100
その他の包括利益累計額合計	897	1,285
少数株主持分	—	—
純資産合計	8,620	9,793
負債純資産合計	35,794	36,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	79,694	83,175
売上原価	72,354	75,338
売上総利益	7,340	7,837
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	303	296
広告宣伝費	355	306
貸倒引当金繰入額	—	260
従業員給料及び手当	2,425	2,629
賞与引当金繰入額	362	376
役員賞与引当金繰入額	—	20
退職給付費用	103	62
福利厚生費	555	583
旅費及び交通費	371	378
減価償却費	129	149
賃借料	365	363
その他	1,069	1,161
販売費及び一般管理費合計	6,041	6,589
営業利益	1,298	1,248
営業外収益		
受取利息	46	49
受取配当金	71	79
貸倒引当金戻入額	58	—
償却債権取立益	7	3
持分法による投資利益	10	29
為替差益	0	122
雑収入	52	66
営業外収益合計	247	349
営業外費用		
支払利息	96	88
手形売却損	29	26
雑支出	17	15
営業外費用合計	143	130
経常利益	1,402	1,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
減損損失	71	95
投資有価証券評価損	48	39
関係会社清算損	8	—
特別損失合計	128	134
税金等調整前当期純利益	1,274	1,346
法人税、住民税及び事業税	499	536
法人税等調整額	23	△107
法人税等合計	523	428
少数株主損益調整前当期純利益	750	917
少数株主利益	—	—
当期純利益	750	917

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	750	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	341
土地再評価差額金	67	△7
為替換算調整勘定	△8	53
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	152	388
包括利益	903	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903	1,305
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,801	3,801
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,825	1,825
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,465	2,170
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△135
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	750	917
当期変動額合計	704	789
当期末残高	2,170	2,959
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△71	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△74	△79
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,021	7,722
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△135
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	750	917
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	701	785
当期末残高	7,722	8,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	160	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	341
当期変動額合計	86	341
当期末残高	246	588
土地再評価差額金		
当期首残高	783	806
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△44	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	—
当期変動額合計	22	△7
当期末残高	806	798
為替換算調整勘定		
当期首残高	△154	△155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	54
当期変動額合計	△0	54
当期末残高	△155	△100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	788	897
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△44	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	396
当期変動額合計	108	388
当期末残高	897	1,285
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	7,810	8,620
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△135
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	750	917
自己株式の取得	△2	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	396
当期変動額合計	810	1,173
当期末残高	8,620	9,793

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,274	1,346
減価償却費	185	194
減損損失	71	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△225	122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△118	△128
支払利息	96	88
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13
関係会社清算損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,496	760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	374	△684
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,424	8
未収入金の増減額 (△は増加)	△28	161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	△63
その他	219	161
小計	936	2,002
利息及び配当金の受取額	118	126
利息の支払額	△96	△91
法人税等の支払額	△261	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	1,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△202	△112
有形固定資産の売却による収入	3	210
無形固定資産の取得による支出	△130	△13
投資有価証券の取得による支出	△121	△8
投資有価証券の売却による収入	—	26
貸付けによる支出	△14	△4
貸付金の回収による収入	17	18
その他	11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	120



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78	171
長期借入れによる収入	350	750
長期借入金の返済による支出	△290	△1,730
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△89	△134
その他	△18	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	△1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180	511
現金及び現金同等物の期首残高	2,940	3,120
現金及び現金同等物の期末残高	3,120	3,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「P.4 2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「P.4 2. 企業集団の状況」に記載しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.及びiTak International (Shenzhen) Limitedの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として、商品は移動平均法（商品に含まれる販売用不動産は個別法）、未成工事支出金は個別法に基づき、いずれも原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	51,420	28,048	225	79,694	—	79,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	8	8	△8	—
計	51,420	28,049	233	79,702	△8	79,694
セグメント利益	753	451	92	1,298	—	1,298
セグメント資産	15,597	12,742	1,954	30,293	5,500	35,794
その他の項目						
減価償却費	5	56	59	121	64	185
減損損失	—	—	71	71	—	71
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5	71	37	114	145	259

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額5,500百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額64百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、主として基幹システム等の管理部門に係る資産への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	56,126	26,879	169	83,175	—	83,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	56,126	26,879	177	83,183	△8	83,175
セグメント利益	825	362	61	1,248	—	1,248
セグメント資産	17,588	11,352	1,656	30,596	5,857	36,453
その他の項目						
減価償却費	8	61	37	107	86	194
減損損失	—	—	—	—	95	95
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29	68	2	100	49	150

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,857百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等でありませぬ。
- (2) 減価償却費の調整額86百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 減損損失の調整額95百万円は本社ビル建替えに伴う建物の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、本社・支店・営業所間の通信設備等の管理設備への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	190.51円	216.51円
1株当たり当期純利益金額	16.59円	20.28円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,620	9,793
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,620	9,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	45,249	45,233

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	750	917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	750	917
期中平均株式数(千株)	45,253	45,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,713	2,067
受取手形	6,897	6,908
売掛金	12,567	12,372
電子記録債権	—	213
商品	1,148	1,818
未成工事支出金	463	437
前渡金	5	72
前払費用	46	47
繰延税金資産	176	225
短期貸付金	673	38
未収入金	871	722
その他	144	102
貸倒引当金	△153	△179
流動資産合計	24,555	24,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,691	2,183
減価償却累計額	△1,643	△1,402
建物（純額）	1,047	781
構築物	186	196
減価償却累計額	△122	△128
構築物（純額）	64	67
機械及び装置	80	62
減価償却累計額	△59	△48
機械及び装置（純額）	21	13
車両運搬具	31	19
減価償却累計額	△28	△18
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	648	683
減価償却累計額	△610	△625
工具、器具及び備品（純額）	38	57
土地	2,167	2,084
リース資産	23	42
減価償却累計額	△17	△21
リース資産（純額）	5	20
有形固定資産合計	3,347	3,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	169	134
施設利用権	10	10
その他	4	2
無形固定資産合計	184	148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596	3,106
関係会社株式	487	437
出資金	0	0
長期貸付金	18	—
従業員長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	—	170
敷金及び保証金	1,251	1,296
長期営業債権	81	204
破産更生債権等	11	58
繰延税金資産	119	—
その他	38	40
貸倒引当金	△35	△130
投資その他の資産合計	4,579	5,192
固定資産合計	8,111	8,367
資産合計	32,666	33,215



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	602	9
買掛金	16,962	15,628
電子記録債務	—	2,454
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,170
リース債務	9	11
未払金	70	219
未払費用	410	399
未払法人税等	313	216
未払消費税等	114	62
前受金	54	226
預り金	48	46
賞与引当金	328	322
役員賞与引当金	—	20
その他	68	29
流動負債合計	20,781	20,916
固定負債		
社債	250	150
長期借入金	1,255	805
リース債務	20	27
退職給付引当金	513	420
預り保証金	1,290	1,403
繰延税金負債	—	23
再評価に係る繰延税金負債	463	458
その他	21	21
固定負債合計	3,814	3,310
負債合計	24,596	24,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700	700
特別償却準備金	3	2
繰越利益剰余金	933	1,524
利益剰余金合計	1,636	2,227
自己株式	△74	△79
株主資本合計	7,189	7,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245	585
土地再評価差額金	634	626
評価・換算差額等合計	880	1,212
純資産合計	8,069	8,988
負債純資産合計	32,666	33,215

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	70,999	73,758
売上原価		
商品期首たな卸高	1,642	1,148
当期商品仕入高	64,870	68,379
当期完成工事原価	6,330	5,391
合計	72,843	74,919
他勘定振替高	6,394	5,377
商品期末たな卸高	1,148	1,818
商品売上原価	65,300	67,723
売上総利益	5,698	6,035
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	157	157
広告宣伝費	317	281
貸倒引当金繰入額	—	259
従業員給料及び手当	1,838	1,997
賞与引当金繰入額	328	322
役員賞与引当金繰入額	—	19
退職給付費用	101	61
福利厚生費	470	482
旅費及び交通費	270	269
減価償却費	108	120
賃借料	247	246
その他	857	921
販売費及び一般管理費合計	4,696	5,139
営業利益	1,002	895
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	103	153
貸倒引当金戻入額	75	6
償却債権取立益	3	3
為替差益	—	106
雑収入	53	74
営業外収益合計	287	398
営業外費用		
支払利息	83	73
手形売却損	29	26
為替差損	53	—
雑支出	6	12
営業外費用合計	173	112
経常利益	1,116	1,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
減損損失	71	95
投資有価証券評価損	48	12
関係会社株式評価損	—	59
関係会社清算損	0	—
特別損失合計	121	167
税引前当期純利益	994	1,028
法人税、住民税及び事業税	382	408
法人税等調整額	35	△97
法人税等合計	417	310
当期純利益	577	718

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,801	3,801
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	950	950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950	950
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	875	875
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825	1,825
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	—	3
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	—
特別償却準備金の取崩	—	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	3	2
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	404	933
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△135
特別償却準備金の積立	△3	—
特別償却準備金の取崩	—	0
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	577	718
当期変動額合計	528	591
当期末残高	933	1,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,104	1,636
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△135
特別償却準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	577	718
当期変動額合計	531	590
当期末残高	1,636	2,227
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△71	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△74	△79
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,660	7,189
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△135
土地再評価差額金の取崩	44	7
当期純利益	577	718
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	528	586
当期末残高	7,189	7,775
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	160	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	339
当期変動額合計	85	339
当期末残高	245	585
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	612	634
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△44	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	—
当期変動額合計	22	△7
当期末残高	634	626
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	772	880
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△44	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	339
当期変動額合計	108	332
当期末残高	880	1,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,432	8,069
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△135
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	577	718
自己株式の取得	△2	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	339
当期変動額合計	637	918
当期末残高	8,069	8,988